

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【事業年度】	第100期（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門副部門長 澤崎 祥也
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門副部門長 澤崎 祥也
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年3月31日に提出いたしました第100期（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結包括利益計算書

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

(退職給付関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成25年12月
(省略)					
包括利益(千円)	-	89,947	27,857	2,743,657	<u>5,274,183</u>
(省略)					

(訂正後)

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成25年12月
(省略)					
包括利益(千円)	-	89,947	27,857	2,743,657	<u>5,459,418</u>
(省略)					

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,287,115	3,040,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,451	98,184
為替換算調整勘定	1,428,091	2,320,405
退職給付に係る調整額	-	185,235
その他の包括利益合計	1,456,542	2,233,355
包括利益	2,743,657	5,274,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,423,107	4,499,669
少数株主に係る包括利益	320,550	774,513

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,287,115	3,040,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,451	98,184
為替換算調整勘定	1,428,091	2,320,405
その他の包括利益合計	1,456,542	2,418,590
包括利益	2,743,657	5,459,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,423,107	4,684,905
少数株主に係る包括利益	320,550	774,513

【注記事項】
(連結包括利益計算書関係)

(訂正前)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	44,181 千円	151,941 千円
組替調整額	152	-
税効果調整前	44,028	151,941
税効果額	15,577	53,757
その他有価証券評価差額金	28,451	98,184
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,428,091	2,320,405
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	-	286,653
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	286,653
税効果額	-	101,417
退職給付に係る調整累計額	-	185,235
その他の包括利益合計	1,456,542	2,233,355

(訂正後)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	44,181 千円	151,941 千円
組替調整額	152	-
税効果調整前	44,028	151,941
税効果額	15,577	53,757
その他有価証券評価差額金	28,451	98,184
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,428,091	2,320,405
その他の包括利益合計	1,456,542	2,418,590

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(訂正前)

(省略)

3. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、198,303千円であります。

(省略)

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの割合(平成25年12月31日時点) 13.5%

(省略)

(訂正後)

(省略)

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、59,293千円であります。

4. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、139,009千円であります。

(省略)

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの掛金拠出割合(平成25年12月31日時点) 13.5%

(省略)